

## 【令和5年6月補正予算分】

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の概要

## 1 臨時交付金の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下「重点交付金」という。）が増額され、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置されました。

## (1) 臨時交付金の交付状況

配分	国の予算			島田市への配分額
	区分	予算額	算定根拠等	
1次配分	R2第1次補正	7,000億円 (1兆円の内)	R2第1次補正	282,749千円
2次配分	R2第2次補正	1兆9,500億円 (2兆円の内)	地方単独事業	851,144千円
3次配分	R2第3次補正	1兆円 (1.5兆円の内)	地方単独事業	412,335千円
	R2第1次補正	3,000億円 (1兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R2.4~12)	32,484千円
4次配分	R2第3次補正	3,000億円 (1.5兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R3.1~3)	1,531千円
5次配分	R2第3次補正	1,000億円 (1.5兆円の内)	事業者支援分	78,360千円
6次配分	R3第1次補正	3,000億円 (6.8兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R3.4~12)	30,099千円
7次配分	R3第1次補正	1兆円 (6.8兆円の内)	地方単独事業	396,431千円
8次配分	R3第1次補正	2,000億円 (6.8兆円の内)	地方単独事業	88,509千円
	R4予備費	6,000億円 (1.2兆円の内)	原油価格・物価高騰対応分	265,529千円
9次配分	R3第1次補正	3,000億円 (6.8兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R4.1~3)	23千円
10次配分	R4予備費	6,000億円 (1.2兆円の内)	重点交付金	229,511千円
11次配分	R3第1次補正	3,000億円 (6.8兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R4.4~12)	11,769千円
12次配分	R4予備費	5,000億円 (1.2兆円の内)	重点交付金 (低所得世帯支援枠)	168,600千円
		7,000億円 (1.2兆円の内)	重点交付金 (推奨事業メニュー)	280,177千円
計		8兆7,000億円 (14.4兆円の内)		3,129,251千円

## (2) 臨時交付金（重点交付金）の対象事業及び交付条件等

### ア 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が生活者や事業者に直接的に及ぶ事業です。

### イ 重点交付金対象事業の条件

国が掲げる④と⑤の経済対策に沿った事業で、さらに【推奨事業メニュー】に対応する事業です。

- ④ コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日第2回原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）
  - I 原油価格高騰対策
  - II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
  - III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
  - IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- ⑤ 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）
  - IV 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保

### 【推奨事業メニュー】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業で、具体的には、以下の①から⑧までに掲げる推奨事業メニューに合致する事業です。

#### <生活者支援>

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

#### <事業者支援>

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

※推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する事業（⑨）も、その理由を明らかにした場合は交付対象となります。

## 2 臨時交付金に関する予算調整について

12次配分で配分された臨時交付金について、低所得世帯支援枠は6月1日に議決をいただきました「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業」及びそれに係る人件費に充当します。なお、交付限度額については、概算分として「令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金」による支給世帯数に0.7を乗じた値をもとに示されており、事業実施後に残額が追加分として配分される予定です。

また、推奨事業メニューは全額を、6月補正予算案として計上します。

◆島田市の臨時交付金の配分額及び予算計上の状況（国交付金ベース）等

①臨時交付金配分額（1～12次配分）	3,129,251千円
②臨時交付金既予算計上額	2,912,413千円（決算充当分を含む）
③予算未計上額（①－②）	216,838千円
④補正予算計上額	280,177千円
⑤差引交付金残額（③－④）	▲ 63,339千円

※⑤差引交付金残額のマイナス分は、事業実施後に追加分として配分されます。

3 補正提案事業及び事業費、臨時交付金の配分一覧

（単位：千円）

No.	事業名	事業費	臨時交付金	一般財源等	経済対策	推奨事業
1	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	10,000	8,000	2,000	④－Ⅳ	⑤
2	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	24,870	19,820	5,050	④－Ⅳ	⑨
	老人デイサービスセンター管理運営経費					
	こども館管理運営経費					
	地域交流センター管理運営経費					
	しまだ音楽広場管理運営経費					
	中央公園三二鉄道施設管理運営経費					
	田代の郷温泉管理運営経費					
	川根温泉管理運営経費					
	川根温泉ホテル管理運営経費					
	ばらの丘公園管理運営経費					
	中央公園管理運営経費					
	文化施設管理運営経費					
	楽習センター管理運営経費					
野外活動センター管理運営経費						
山村都市交流センター管理運営経費						
総合スポーツセンター等管理運営経費						
田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管理運営経費						
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費						
3	介護サービス事業所等事業継続支援事業	50,000	40,000	10,000	④－Ⅳ	⑤
4	保育所等給食経費支援事業	19,514	15,600	3,914	④－Ⅳ	②
5	私立幼稚園給食経費支援事業	300	200	100	④－Ⅳ	②
6	農業生産資材等価格高騰対策事業	38,030	30,400	7,630	④－Ⅳ	⑥
7	中小企業者等燃料価格高騰対策給付金	40,034	32,000	8,034	④－Ⅳ	⑦
8	中小企業者省エネルギー化促進事業	10,000	8,000	2,000	④－Ⅱ	⑦
9	住宅省エネルギー化改修等事業者支援事業	30,000	24,000	6,000	④－Ⅱ	④⑦
10	無料通信アプリクーポン事業	100,500	86,257	14,243	④－Ⅳ	③⑦
11	学校給食運営経費	19,899	15,900	3,999	④－Ⅳ	②
合 計		343,147	280,177	62,970	—	—

※金額は、臨時交付金に係る今回の補正予算額を記載しています。



## 対象事業資料

### 目 次

ページ

障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	4
エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	5
介護サービス事業所等事業継続支援事業	7
保育所等給食経費支援事業	8
私立幼稚園給食経費支援事業	9
農業生産資材等価格高騰対策事業	10
中小企業者等燃料価格高騰対策給付金	11
中小企業者省エネルギー化促進事業	12
住宅省エネルギー化改修等事業者支援事業	13
無料通信アプリクーポン事業	14
学校給食運営経費	15



## 障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰などによる光熱費等の値上げの影響を受けながらも、障害福祉サービスの安定的な提供体制の維持に努めている障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、支援金を交付する。

### 2 事業対象

市内に住所を有する障害福祉サービス事業所等

### 3 実施期間

令和5年8月1日から令和6年1月31日まで

### 4 補正予算額

事業費	10,000 千円
交付金充当額	8,000 千円
一般財源	2,000 千円

エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金について

1 事業概要

指定管理施設の適正な管理運営を支援するため、エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を交付する。

2 事業対象

公の施設の指定管理者

3 支援金の額、交付対象施設

(1) 支援金の額 交付対象経費の2分の1の額

(2) 交付対象経費 指定管理施設における令和5年度の光熱費（電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油、A重油）の令和3年度と比較した単価上昇分

※R5上半期使用量×(R5上半期平均単価－R3上半期平均単価)×2

(3) 対象施設

施設名	所管課	支援金の額
老人デイサービスセンター	長寿介護課	520 千円
こども館	子育て応援課	510 千円
地域交流センター	商工課	550 千円
しまだ音楽広場	商工課	110 千円
田代の郷温泉	観光課	5,550 千円
田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場	スポーツ振興課	
川根温泉	観光課	5,490 千円
川根温泉ホテル	観光課	3,250 千円
中央公園外6施設	観光課 建設課 スポーツ振興課	4,170 千円
島田市民総合施設プラザおおるり	文化振興課	2,060 千円
金谷生きがいセンター	文化振興課	890 千円
川根文化センターチャリム21	文化振興課	450 千円
しまだ楽習センター	社会教育課	260 千円
野外活動センター山の家	社会教育課	680 千円
山村都市交流センターささま	社会教育課	80 千円
横井運動場公園・大井川緑地外3施設	スポーツ振興課	300 千円
	合計	24,870 千円



#### 4 実施期間

令和5年10月から令和6年3月まで

#### 5 補正予算額

事業費	24,870 千円
交付金充当額	19,820 千円
一般財源	5,050 千円

## 介護サービス事業所等事業継続支援事業について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰などによる光熱費等の値上げの影響を受けながらも、介護サービスの安定的な提供体制の維持に努めている介護サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、支援金を交付する。

### 2 事業対象

市内に住所を有する介護サービス事業所等

### 3 実施期間

令和5年8月1日から令和6年1月31日まで（予定）

### 4 補正予算額

事業費	50,000 千円
交付金充当額	40,000 千円
一般財源	10,000 千円

## 保育所等給食経費支援事業について

### 1 事業概要

コロナ禍において物価高騰の影響を受けた民間保育所等に対し、補助金を交付し、負担軽減を図る。公立保育所については賄材料費の増額を行い、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を園児に提供することができるようにする。

### 2 事業対象

- (1) 保育所（公立を除く）、認定こども園、地域型保育事業所
- (2) 島田市立第一保育園及び第三保育園

### 3 実施期間

令和5年9月1日から令和6年3月31日まで

### 4 補正予算額

事業費	19,514 千円
交付金充当額	15,600 千円
一般財源	3,914 千円

## 私立幼稚園給食経費支援事業について

### 1 事業概要

コロナ禍において物価高騰の影響を受けた私立幼稚園に対し、補助金を交付し、負担軽減を図る。これにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を園児に提供することができるようにする。

### 2 事業対象

幼稚園

### 3 実施期間

令和5年9月1日から令和6年3月31日まで

### 4 補正予算額

事業費	300 千円
交付金充当額	200 千円
一般財源	100 千円

## 農業生産資材等価格高騰対策事業について

### 1 事業概要

農業生産資材等の価格が高騰し、農業者に大きな負担となっていることから、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図るため、農業生産資材等の高騰分の一部を助成する。

### 2 事業対象

#### (1) 対象者

市内在住または市内に主たる事業所を有する認定農業者・認定新規就農者

#### (2) 補助対象経費

令和4年分確定申告決算額と令和3年分確定申告決算額の経費（飼料費・農薬衛生費・諸材料費・動力光熱費・荷造運賃手数料）を比較し、増額分の2分の1を助成する。

#### (3) 補助上限額

200 千円

### 4 実施期間

令和5年7月から令和5年9月末まで（予定）

### 5 補正予算額

事業費	38,030 千円
交付金充当額	30,400 千円
一般財源	7,630 千円

## 中小企業者等燃料価格高騰対策給付金について

### 1 事業概要

原油価格高騰の影響を受けて、事業活動において使用する燃料費及び光熱水費が増加したことによる中小企業者・小規模事業者の経営負担軽減を目的に給付金を交付する。

### 2 事業対象

#### (1) 対象者

市内に事業所等を有する中小企業者等

#### (2) 条件

令和3年と令和4年を比較して、事業活動における燃料費及び光熱水費の合計が年間300千円以上（1月あたり25千円）増加していること

（比較する期間の定義）

個人：令和3年分（1月～12月）と令和4年分を比較

法人：令和4年4月～令和5年3月に決算月が到来する事業年度分とその前年度分を比較

### 3 実施期間

令和5年7月上旬から令和5年9月下旬まで

### 4 補正予算額

事業費	40,034千円
交付金充当額	32,000千円
一般財源	8,034千円

### 5 給付額

1 事業者あたり100千円

## 中小企業者省エネルギー化促進事業について

### 1 事業概要

燃料・電力等の価格高騰対策、さらには、継続的なエネルギー消費量削減による事業活動のエネルギー最適化を目指し、省エネ性能に優れた設備への更新や省エネ環境の整備を実施する中小企業者に対し、費用の一部を補助する。

### 2 事業対象

#### (1) 対象者

市内に事業所を有する中小企業者

#### (2) 条件

当該補助金を活用するにあたり、他の補助制度を利用していないこと

### 3 補助対象経費

(1) 省エネ設備等の更新に必要な機械装置等の購入・据え付けに要する経費

(2) 省エネ環境が推進する施設整備に要する器具設置・据え付けに要する経費

### 4 補助額

#### (1) 補助率

補助対象経費の100分の20

#### (2) 限度額

上限1,000千円 下限200千円

#### (3) その他

災害時の事業継続にも関わる整備内容で、事業継続力強化計画の策定（変更）を経て整備するものについては、補助金の上乗せを行う。

### 5 実施期間

令和5年8月上旬から令和6年1月下旬まで

### 6 補正予算額

事業費 10,000千円

交付金充当額 8,000千円

一般財源 2,000千円

## 住宅省エネルギー化改修等事業者支援事業について

### 1 事業概要

エネルギー価格の高い水準での推移が、地域経済活動へ大きな影響を与えている。

そこで、省エネルギーや環境への配慮を目的に、エアコンをはじめとする電化製品等の更新のほか、住居環境の整備に要する費用の一部を補助することで、地域経済の担い手である市民の負担軽減を図るとともに、主目的となる原油価格・物価高騰の影響を受ける設備・建設関連産業から波及する地域経済の活性化、さらには、将来に向けた環境負荷低減につなげていく。

### 2 事業対象

#### (1) 対象者

市内に住居を有し、自らが居住する住宅の省エネルギー化に要する設備（電化製品等）の更新及び改修等を行う者

#### (2) 条件

- ・市内事業者による設置・施工とすること
- ・他の補助金制度を利用していないこと

### 3 補助額など

#### (1) 補助率

省エネルギー化に要する設備・機器更新や改修に要した費用の100分の20

#### (2) 限度額

上限200千円、下限20千円（補助対象経費：1,000千円～100千円）

#### (3) その他

1世帯につき1度限りの申請とする。

### 4 実施期間

令和5年7月中旬から令和6年1月下旬まで

### 5 補正予算額

事業費	30,000千円
交付金充当額	24,000千円
一般財源	6,000千円



## 無料通信アプリクーポン事業について

## 1 事業概要

エネルギー価格上昇や原材料価格高騰の影響により、中小企業者等を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

そこで、「島田市LINEクーポン第5弾」として、市公式LINEアカウントの友だち登録者に対して、市内店舗で利用できる値引きクーポンを発行することにより、市民への消費喚起やエネルギー価格・物価高騰に伴う家計支援の側面、さらにデジタル活用の浸透を図るほか、消費喚起による中小企業者等への経済波及につなげる。

## 2 事業対象

## (1) クーポン対象店舗

中小企業者等であって市内に主たる事業所を有し、現に事業を営み、事業継続の意志があるもの ほか

## (2) クーポン利用者

市公式LINEアカウントの友だち登録者

## (3) クーポン割引率

最大30%

## (4) クーポン概要

- 以下の3種類から中小企業者等が1種類を選択し、利用されたクーポンの金額を会計時に値引する。終了後、相当額を補助金交付する。

①1,000円以上で300円値引

②2,000円以上で600円値引

③3,000円以上で900円値引

- 2週間期限のクーポンを週に1回配信、1クーポン1回に限り利用可能

## 3 実施期間

事業者募集 令和5年8月初旬から8月下旬まで

クーポン配信期間 令和5年9月中旬から10月下旬まで  
(毎週月曜配信で合計8回)

クーポン利用期間 令和5年9月中旬から11月中旬まで  
(各事業者のクーポン利用期間は配信から2週間)

## 4 補正予算額

事業費 100,500千円

交付金充当額 86,257千円

一般財源 14,243千円

## 学校給食運営経費について

### 1 事業概要

物価高騰の影響を受けた学校給食の賄材料費に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することにより、学校給食費の値上げを行わずに給食を提供することができ、保護者の給食費負担の軽減を図る。

### 2 事業対象

市内公立小中学校の児童・生徒の保護者

### 3 実施期間

令和5年7月から令和6年3月まで

### 4 補正予算額

事業費	19,899 千円
交付金充当額	15,900 千円
一般財源	3,999 千円

